

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
1	社会教育委員会議運営事業	会議(定例会・臨時会)の開催、県社会教育委員連絡協議会会議の出席	②
2	青少年指導員連絡協議会運営事業	青少年指導員の会議、主催事業	-
3	社会教育総務運営事務事業	生涯学習推進計画の進行管理	-
4	生涯学習推進事業	講座の開催、社会教育関係団体への助成	-
5	成人式開催事業	成人式の開催	-
6	文化祭開催事業	文化祭の開催	⑧
7	生涯学習館維持管理事業	生涯学習館維持管理	-
8	文化財保護事業	文化財保存管理、文化財専門委員会議の開催	-
9	人権教育啓発事業	人権教育啓発普及活動	-

令和2年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標(SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	社会教育委員会議運営事業				○													
2	青少年指導員連絡協議会運営事業				○													
3	社会教育総務運営事務事業				○													
4	生涯学習推進事業				○													
5	成人式開催事業				○													
6	文化祭開催事業				○													
7	生涯学習館維持管理事業				○													
8	文化財保護事業				○													
9	人権教育啓発事業	○			○	○					○						○	

予算事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業										事業番号	10 - 22 - 2		
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	02	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名				課 等 名							係 名			
教育部				生涯学習課							生涯学習係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 81	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	3 青少年			
			大施策	A 青少年健全育成の推進			
			中施策	（１）健全な青少年育成			
			施策目標	青少年指導者の育成を図ります。			
	根拠法令・条例等		神奈川県青少年保護育成条例、大磯町青少年指導員設置規則				
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		地域で青少年の健全な育成活動を積極的に推進するため				
	対 象 （誰を・何を）		県及び町より委嘱を受けた青少年指導員で構成する青少年指導員連絡協議会				
内 容		青少年指導員活動への助言、指導及び諸活動のサポートを行う。 総会及び定例会、青少年指導員研修会、社会環境実態調査の実施、青少年指導員だよりの発行。 青少年指導員連絡協議会として、主催事業の実施、町主催事業に協力する。					

事業実施（D.O.）

執行体制		職員実施					
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	471	427	439	535
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		64	81	75	
		起債					
		その他					
		一般財源		407	346	364	535
	職員人数（概算職員数）		人	0.55	0.60	0.55	0.60
	人件費計（b）		千円	2,944	3,131	3,658	3,544
総事業費（a）＋（b）		千円	3,415	3,558	4,097	4,079	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報償費344千円、旅費20千円、需用費161千円、役務費10千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			青少年指導員研修述べ人数				13人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	青少年指導員	人	—	10	11	12	13
	活動指標 （活動量）	活動事業数	回	計画値	12	12	10	12
				実績値	14	14	—	—
	成果指標 （達成度等）	自主事業への参加者	人	目標値	90	90	15	90
				実績値	62	17	—	—
				達成率	68.9%	18.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		平成28年度は、ミステリーナイト&ハイク、デイキャンプを実施した。 平成29年度は、宿泊を伴うキャンプを実施した。 平成30年度及び令和元年度は、デイキャンプ（段ボールでピザ釜作り、ピザ作り）を実施した。		
課題		青少年指導員の不足。 子どもたちが参加したくなるような主催事業について内容の検討。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	青少年指導員活動を広報、周知し、指導員の増員を図る。 青少年指導員の研修会等への参加による、個々のスキルアップや連携により活動の充実を図る。							
	課題解決への視点		他市町村においても青少年指導員の確保が難しい状況が見られるため、青少年指導員の活動を広く周知し増員を図っていく。 青少年指導員の研修等への参加によるスキルアップを図り、自主事業の企画・運営に生かす。							
	着手する事項	R02年度	新型コロナウイルス感染防止対策を図り、自主事業の内容を検討し実施する。 青少年指導員の増員を図るため、活動内容のPR方法を検討する。							
		R03年度	青少年指導員活動のPRを図る。 青少年指導員の要望を踏まえて研修を行う。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染防止対策を講じて、自主事業及び指導員研修を行った。 青少年指導員の活動を広く周知し、興味を持ってもらえるようにPR方法や自主事業、研修について検討した。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	社会教育総務運営事務事業									事業番号	10 - 22 - 3		
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	03	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
教育部					生涯学習課					生涯学習係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 83	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	4 生涯学習				
			大施策	A 生涯学習の環境づくり				
			中施策	（１）生涯学習体制の充実				
			施策目標	町民のニーズを的確に把握し、生涯学習推進体制の整備を図ります。				
	根拠法令・条例等		社会教育法					
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画					
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—		
	目 的 （何のために）		社会教育事業の円滑な運営を図るとともに、大磯町生涯学習推進計画の策定並びに進行管理を行う。					
	対 象 （誰を・何を）		町民					
	内 容		社会教育事業の円滑な運営を図る。社会教育に係る各種会議等への出席、また印刷物の作成等。 大磯町生涯学習推進計画の進行管理・策定等を行う。					

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	373	284	375	318
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		373	284	375	318
	職員人数（概算職員数）		人	0.52	0.47	0.65	0.57
	人件費計（b）		千円	2,775	2,775	2,892	3,367
	総事業費（a）+（b）		千円	3,148	3,059	3,267	3,685
事業費内訳（千円） R 02 年度		旅費56千円、需用費124千円、役務費138千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			アンケート調査実施回数				1回	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	大磯町民	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
	活動指標 （活動量）	生涯学習推進計画策定検討 会議	回	計画値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
	成果指標 （達成度等）	生涯学習推進計画評価事業 数	事業	目標値	80	80	80	80
				実績値	84	84	—	—
				達成率	105.0%	105.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成29年度に生涯学習に関する町民アンケート(中間)を実施した。 令和元年度に生涯学習に関する意識調査(アンケート)を実施した。			
課題	第三次大磯町生涯学習推進計画の策定のため、町民のニーズや国・県の動向を把握し反映していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	生涯学習の振興を図るため、大磯町生涯学習推進計画の策定及び進行管理を行う。							
	課題解決への視点		各種講座のアンケート結果や生涯学習に関する意識調査の結果などから、幅広い世代からの意見やニーズを把握し、計画策定及び進行管理を行う。							
	着手する事項	R02年度	第三次生涯学習推進計画を策定する。							
		R03年度	第三次生涯学習推進計画の進行管理を行う。							
	R02年度改善事項		第三次生涯学習推進計画の策定を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	生涯学習推進事業									事業番号	10 - 22 - 4	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日	
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					生涯学習課					生涯学習係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 83	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	4 生涯学習				
			大施策	B 生涯学習活動の活性化				
			中施策	（１）学習機会・活動の充実				
			施策目標	講座アンケートを実施し、町民ニーズの把握に努めます。				
	根拠法令・条例等		社会教育法、大磯町単位子ども会事業費補助金交付要綱、ガールスカウト交付金交付要綱、小・中学校PTA家庭教育学級交付金交付要綱、子どもSOS事業交付金交付要綱					
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		町民。生涯学習グループ、PTA、子ども会等の団体					
	内 容		各種講座・教室の開催、小中学校PTA家庭教育学級への補助支援、家庭教育、青少年教育、高齢者等の社会教育を推進する。					

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	2,854	2,760	2,421	2,945
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他			4	10	
	一般財源		2,854	2,756	2,411	2,945	
	職員人数（概算職員数）		人	0.55	0.55	0.60	0.60
	人件費計（b）		千円	2,624	2,600	3,193	3,544
	総事業費（a）+（b）		千円	5,478	5,360	5,614	6,489
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬1,204千円、職員手当170千円、共済費210千円、報償費360千円、需用費37千円、役務費216千円、使用料及び賃借料273千円、負担金、補助及び交付金475千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			講座アンケート実施数				27回	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
	活動指標 （活動量）	社会教育指導員	人	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	1	—	—
	成果指標 （達成度等）	講座開催回数	事業	目標値	40	40	15	40
				実績値	29	25	—	—
				達成率	72.5%	62.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成30年度は、明治150周年を記念した題材を主とした、O I S O 学び塾などの講座、特別講演会を開催した。			
課 題	町民の多様化する学習ニーズの把握やニーズに対応した事業展開。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	維持	R01年度	維持	H30年度	拡充	H29年度	—	
		理 由	幅広い世代の生涯学習の推進を図るため、講座内容の充実、人材の活用、学びの情報提供を図る。							
	課題解決への視点		町民の学習ニーズを的確に捉え、現代的課題を学習テーマに反映させる。							
	着手する事項	R02年度	新型コロナウイルス感染防止対策を図り、講座等の内容を検討し実施する。							
		R03年度	幅広い世代の人が興味を持ち、参加したくなるような各種講座を検討し実施する。							
	R02年度改善事項		生涯学習の推進を図るため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて5講座を開催した。オンラインを活用した学習講座の実施に向けて検討を行った。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	成人式開催事業									事業番号	10 - 22 - 5		
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	05	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名				課 等 名						係 名			
教育部				生涯学習課						生涯学習係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 81	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり					
			部 門	3 青少年					
			大施策	A 青少年健全育成の推進					
			中施策	（２）青少年活動環境の充実					
			施策目標	青少年が参加できる事業の拡充を図ります。					
	根拠法令・条例等			—					
	個別計画等			大磯町生涯学習推進計画					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			新成人を祝い励ますとともに、成人自ら大人としての自覚を持ち、心豊かな生活を目指すことを願い、成人の日に成人式を開催するため。					
	対 象 （誰を・何を）			新成人（平成12年４月２日～平成13年４月１日生まれの方）					
内 容			町主催の式典である「成人式」の開催と、新成人が自主的に企画・運営する「新成人記念のつどい」を行政やボランティア等がバックアップして行う。						

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	932	1,146	1,160	1,321
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		932	1,146	1,160	1,321
	職員人数（概算職員数）		人	0.65	0.65	0.65	0.55
	人件費計（b）		千円	3,444	3,348	3,487	3,249
	総事業費（a）+（b）		千円	4,376	4,494	4,647	4,570
事業費内訳（千円） R 02 年度		需用費298千円、役務費23千円、使用料及び賃借料1,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			青少年関連行事開催数				10回	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	新成人	人	—	300	269	300	300
	活動指標 （活動量）	実行委員	人	計画値	27	20	15	15
				実績値	28	13	—	—
	成果指標 （達成度等）	参加者	人	目標値	240	200	200	200
				実績値	224	205	—	—
				達成率	93.3%	102.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成28年度から、成人式式典の静粛性を保つため、着席方式に変更した。 令和元年度は、令和4年度以降の成年年齢の引下げ後の成人式対象年齢について検討した。			
課題	新型コロナウイルス感染防止対策を図り、成人式及び新成人記念のつどいの内容、実施方法について検討が必要				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	成人式の実施方法を検討する。							
	課題解決への視点		新成人による実行委員会等で、成人式の実施方法を検討する。							
	着手する事項	R02年度	新型コロナウイルス感染防止対策を図り、成人式及び新成人記念のつどいの内容、実施方法を検討し実施する。							
		R03年度	成人式及び新成人記念のつどいの内容を検討し実施する。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染防止対策を講じて、成人式を実施した。 開催方法（時間の短縮や2部制での実施）や会場のレイアウト、記念品の配布方法等を検討した。 会場での検温や二酸化炭素量の計測を実施したほか、参加者へマスク着用、手指の消毒などの注意喚起を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	生涯学習館維持管理事業									事業番号	10	-	22	-	7
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日				
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	07	事業開始年度	—			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名				課 等 名							係 名				
教育部				生涯学習課							生涯学習係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 83	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	4 生涯学習			
			大施策	A 生涯学習の環境づくり			
			中施策	（２）生涯学習施設の充実			
			施策目標	施設環境を整備し、清潔で利用しやすい環境づくりを図ります。			
	根拠法令・条例等		社会教育法				
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	（１）－②－１		実施項目名	公共施設等の使用料・手数料の見直し	
	目 的 （何のために）		町民の生涯学習活動機会提供のため、会場となる生涯学習館の運営、維持管理を行う。				
	対 象 （誰を・何を）		町民及び施設使用者				
	内 容		利用者が生涯学習館を快適に使用できるように、清掃等の各種委託・保守管理を行う。				

事業実施（Do）

執行体制		一部委託あり					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	8,488	8,371	8,748	9,703
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		2,383	197	2,026	
		一般財源	6,105	8,174	6,722	9,703	
	職員人数（概算職員数）		人	0.52	0.62	0.72	0.57
	人件費計（b）		千円	2,615	3,110	3,729	3,367
	総事業費（a）+（b）		千円	11,103	11,481	12,477	13,070
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬3,353千円、職員手当473千円、共済費12千円、旅費53千円、需用費1,774千円、役務費565千円、委託料3,149千円、使用料及び賃借料324千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			生涯学習施設来館者数				230,000人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	大磯町民	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
	活動指標 （活動量）	使用団体数	団体	計画値	33	30	30	30
				実績値	29	27	—	—
	成果指標 （達成度等）	稼働率 （使用日数／開館日数）	%	目標値	94	95	95	95
				実績値	93	92	—	—
				達成率	98.9%	96.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		平成28年度：照明のLED化、受水槽交換工事 平成29年度：空調工事、非常照明交換工事 平成30年度：非常照明灯交換工事、網戸修繕、1階ピアノ鍵盤のクロス交換、屋外ベンチ・ホワイトボードの更新 令和元年度：2階ガラス修繕、1階倉庫鍵修繕、駐輪場修繕工事、駐輪場外灯修繕工事、フェンス修繕、非常用照明灯電池交換、駐車場入口スロープへ手すりの設置		
課題		建物の老朽化。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	大磯町公共施設等総合管理計画（第1期個別施設計画）に基づき、他施設との集約化を検討する。							
	課題解決への視点		他施設との集約化を検討する。							
	着手する事項	R02年度	他施設との集約化を検討する。							
		R03年度	生涯学習館と同様に、貸館となっている施設との集約化について協議を行う。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、生涯学習館の運営を行った。 講習室スピーカー、駐車場外灯の修繕、敷地内の危険木伐倒を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	文化財保護事業									事業番号	10 - 22 - 8		
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	08	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
教育部					生涯学習課					生涯学習係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 87	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	6 文化・文化財			
			大施策	B 文化財の保全・継承			
			中施策	（１） 文化財の保存・活用・普及			
			施策目標	貴重な文化財を後世へ引き継ぐため指定文化財を指定します。			
	根拠法令・条例等		文化財保護法、神奈川県文化財保護条例、大磯町文化財保護条例				
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		文化財の調査、保存、普及、利活用を推進する。				
	対 象 （誰を・何を）		町内の指定文化財				
	内 容		文化財専門委員の委嘱、指定文化財等の調査及び保存管理に関する補助業務を実施する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	8,651	8,210	5,381	4,719	
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,111	1,105	1,320		
		県支出金		370	368	440		
		起債						
		その他		1		12		
		一般財源		7,169	6,737	3,609	4,719	
	職員人数（概算職員数）		人	0.70	0.62	0.95	0.80	
	人件費計（b）		千円	3,471	3,110	4,913	4,726	
総事業費（a）+（b）		千円	12,122	11,320	10,294	9,445		
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬1,204千円、共済費4千円、報酬240千円、旅費48千円、需用費964千円、役務費9千円、委託料1,219千円、原材料費8千円、負担金、補助及び交付金1,023千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			指定文化財件数				47件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	指定・登録文化財	件	—	50	50	50	50
	活動指標 （活動量）	指定文化財への交付・補助	件	計画値	26	26	26	26
				実績値	26	26	—	—
	成果指標 （達成度等）	指定・登録文化財保護件数	件	目標値	50	50	50	50
				実績値	50	50	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		平成28年度 埋蔵文化財取扱い事務の見直し 平成30年度 旧吉田茂邸サンルーム、七賢堂、兜門が国登録有形文化財に登録 令和元年度 相模国府祭調査報告書を刊行		
課題		町内文化財の適正な保護と継承			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	拡充	H29年度	—	
		理由	文化財の指定または登録に向けて、調査を進めていく。							
	課題解決への視点		所有者をはじめ町民が文化的価値を正しく認識することが何よりも大切であり、文化的な価値の正しい評価を伝える必要がある。その一つの方法として、文化財の指定や登録が挙げられる。指定や登録を進めることで、地域のかげがえのない遺産を保護継承していく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	相模国府祭調査報告書ダイジェスト版を刊行する。 高来神社蔵木造神像群保存修理概要報告書を刊行する。 旧大隈重信別邸・旧古河別邸、旧古河別邸（陸奥宗光別邸跡）、旧ホテル滄浪閣ホール棟の町指定有形文化財の指定を行う。							
		R03年度	文化財の指定または登録に向けて、調査を進めていく。							
	R02年度改善事項		相模国府祭調査報告書ダイジェスト版及び高来神社蔵木造神像群保存修理概要報告書を刊行した。 旧大隈重信別邸・旧古河別邸、旧古河別邸（陸奥宗光別邸跡）、旧ホテル滄浪閣ホール棟の町指定有形文化財の指定を行った。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	人権教育啓発事業									事業番号	10 - 22 - 9	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日	
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	09	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					生涯学習課					生涯学習係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 85	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	5 人権・男女共同参画			
			大施策	A 人権の尊重			
			中施策	（１） 人権教育の推進と擁護体制の充実			
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の充実を図ります。			
	根拠法令・条例等		障害者差別解消法、部落差別解消推進法				
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		人権問題に対して正しい認識と理解を深め、人権感覚を育むため				
	対 象 （誰を・何を）		町民、町職員				
	内 容		人権教育担当の社会教育指導員の配置。人権教育講演会を開催する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,454	1,440	1,439	1,811
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		4		4	
		一般財源		1,450	1,440	1,435	1,811
	職員人数（概算職員数）		人	0.40	0.45	0.45	0.40
	人件費計（b）		千円	1,938	2,196	2,480	2,363
総事業費（a）+（b）		千円	3,392	3,636	3,919	4,174	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬1,204千円、職員手当170千円、共済費83千円、報償費25千円、旅費142千円、需用費169千円、負担金、補助及び交付金18千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			人権に関する講演会・研修の参加者数				100人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	社会教育指導員	人	—	1	1	1	1
	活動指標 （活動量）	職員研修等参加者数	人	計画値	25	25	15	15
				実績値	25	13	—	—
	成果指標 （達成度等）	人権教育講演会参加者人数	人	目標値	70	80	80	80
				実績値	74	68	—	—
				達成率	105.7%	85.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		新たな試みはないが、継続的に事業を実施していく。		
課題		多様化する人権問題に対応する。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	人権問題に対する理解を深める必要があるため。							
	課題解決への視点		時代の変化に即した啓発活動の方法を考える。							
	着手する事項	R02年度	人権関係研修会に参加し、多様化する人権問題への理解を深め、講演会のテーマ等を検討する。							
		R03年度	時代の変化に即したテーマを設定し、人権教育講演会を開催する。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、人権教育講演会を中止した。人権研修会等に参加し、多様化する人権問題への理解を深め、講演会の開催方法やテーマ等を検討した。							
	記入日									
	令和3年2月26日									